

令和6年度（2024年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2丁目17番4号		
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 主査 福田 沙希子	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
E-mail：	<a href="mailto:fukuda@suitacci.or.jp">fukuda@suitacci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和23年10月14日			
②職員数	職員数	13人	（うち経営指導員数 8人） 令和6年1月時点	
③所管地域	吹田市（一部事業において三島地域）			
④管内事業所数	11,703（令和3年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）			
⑤管内小規模事業者数	6,892（令和3年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）			
⑥会員数（組織率）	2,346（組織率20.04%）（令和5年12月31日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18) 外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。大型複合施設「EXPOCITY」に代表されるような商業・サービス業を営む事業者が比較的多く、地域経済の振興のためには商業活性化支援が必要であると捉えている。また、北大阪健康医療都市（通称：健都）では複合医療産業拠点の形成を目指したまちづくりを行っており、長期的な視点に立って健都における健康・医療・ライフサイエンス分野の振興に取り組んでいる。

市内事業所のほとんどは中小企業・小規模事業者であり、近年の事業環境変化に対応した事業活動の継続及び発展を支援することが求められている。具体的には、新型コロナウイルス感染症によって加速したDX化への対応、最新のIT技術を活用した労働生産性及び付加価値の向上、インボイス制度や電子帳簿保存法といったバックオフィス業務の変革、副業・兼業人材といった多様な人材活用による働き手の確保、大阪・関西万博をはじめとする機会を最大限に活用した販路拡大が地域経済環境における課題である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間における本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（事業者等による商業地の活性化支援）、
5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）

を基本方針として施策を推進していくこととしている。また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

このビジョンに則り、関係各所と連携し地域経済の発展に向けて取り組んでいく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

令和3年経済センサス活動調査によると、吹田市内には11,703の事業所が立地し、その内6,892が小規模事業者となっている。業種としては商業・サービス業が全体の74.7%を占め、一方で製造業は3.8%である。

また、本市の特徴として開業率の高さが挙げられる。平成28年経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の10,000以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業支援及び事業継続・拡大支援を今後も強化し、市内事業所数の増加と地域経済の活性化に繋げていくことが必要である。

**(4) 事業の目標**

地域活性化事業と連携し、個別支援へつなげる流れを確立するため、下記事業を実施していく。

- ・ 創業塾、創業者交流会事業として創業塾、創業者交流会の開催
- ・ 女性創業人材育成事業として女性創業塾の開催
- ・ DX化支援事業として経理DXセミナー、生成AI活用セミナー、SNS活用セミナーの開催
- ・ 副業、兼業人材や外国人材といった多様な人材確保支援セミナーの開催
- ・ 北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業として講演会・見学会の開催
- ・ 大阪・関西万博をビジネスチャンスとして活用するための各種販路支援セミナーの開催
- ・ 商品・サービスの魅力を的確に発信するためのクリエイティブ力向上交流会の開催
- ・ 府内ものづくり産業の魅力発信と将来の働き手創出のためのものづくり体験会
- ・ 金融支援や補助金活用等、各種経営課題に関する相談対応と支援

#### (5) 事業の実施により期待される効果

当事業を実施することにより、各種経営課題の解決に向けた情報やスキルを補う機会を提供することができる。また、マッチング機会の創出や新規ビジネス展開に向けた手がかりとして、地域事業者の事業発展に寄与したい。

事業実施にあたっては専門家・各支援機関・行政・地域金融機関等と連携して支援に取り組み、事業継続・拡大・再構築へと導く効果を期待できる。さらに当事業を通して中小企業・小規模事業者向けの種々の商工振興施策の周知を図り、支援機関の利活用を促すことで個々の事業者にあった適切な課題解決を図る。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	350 事業所	支援機関等へのつなぎ		50 支援	
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）		60 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		10 事業所	
記帳支援	35 事業所	労務支援		25 支援	
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援		25 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		100 支援	
創業支援	17 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		10 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援		5 事業所	
5S支援	2 事業所	IT化支援		15 事業所	
債権保全計画作成支援	3 事業所	事業承継支援		2 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		0 事業所	
結果報告	350 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	367（令和5年12月末現在）				
<p>今年度は350件の事業所カルテ・サービス提案を目標とする。令和5年12月末現在において367件のカルテ化に至っており、その実績に基づき設定した。重点的な支援メニューとして挙げている「事業計画作成支援」は100件の目標を掲げており、小規模事業者持続化補助金や新事業展開テイクオフ補助金といった補助金事業が実施される予定であり、これらを活用した事業再編・再構築や新規事業展開への支援を行う。また、インボイス対応に伴うクラウド会計導入・記帳支援、人材採用・育成に対する支援についてもニーズが高い。これらの相談に的確に対応できるよう指導員のスキルアップ並びに各種専門家との連携強化を図り、上記支援件数を実行する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>商工会議所独自の支援制度として金融におけるマル経融資がある。マル経融資制度を起点に、地域金融機関へのつなぎや資金繰り計画策定支援、補助金の活用、記帳・インボイス対応への支援といった事業資金にまつわる包括的なサービス提案を行う。</p> <p>創業においては吹田市や地域金融機関と連携し、創業者の掘り起こしを図ると同時に創業予定者の個別支援を行う。</p> <p>その他、IT活用や販売促進の具体的手法、各種法律関係等、専門性の高い分野については経営課題に即した適切な専門家を紹介することや、専門支援機関を紹介することによって課題解決を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談				事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	
税務相談				事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談					
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>企業経営に関するワンストップ相談窓口としての機能を発揮するために、事業者に対応する経営指導員の資質向上・知識習得といったスキルアップが必要である。経営指導員間で経営課題への対応方法の共有や相談を積極的に行い、経営支援に関するナレッジの蓄積を図りたい。また、専門家や各種支援機関との連携を強化し、あらゆるノウハウを集約して経営支援に活かす。</p> <p>当商工会議所が起点となって地域経済の支援体制を構築し、中小企業・小規模事業者の課題解決及び事業発展の一助を担う。</p> <p>（大阪府小規模事業以外での実施）</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>9,368,240</b>
1	○	創業塾・創業者交流会事業	地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。また、創業者・創業準備者の事業の発展や円滑なスタートアップに資するネットワーク作りを促進する。	2,880,000
2	○	女性創業人材育成事業(女性創業塾)	女性の創業希望者に対して、起業マインドの醸成、事業のプランニング、マネープランの検討等、多様なニーズに対応するワンストップ支援を行う。	2,181,600
3	○	DX化支援事業	労働生産性や付加価値の向上を目的に、中小企業のDXを後押しする。中小企業が事業に取り入れやすいテーマに焦点を当てたセミナーを開催し、導入プロセスを支援する。	1,313,000
4	○	人材確保支援事業	多様な人材活用手法を知り、実践することで人材不足解消を目指す。	808,000
5	○	「大阪代表商品・販促事業&越境EC」活用事業	万博を訪れる国内外の訪問者へ自社の商品を訴求したいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、「大阪代表商品選抜・販促事業」についての説明会と万博実施前後を含めた販売手法として「ECサイト」活用のセミナー・講習会を実施する。	771,640
6	○	ものづくり体験会	市内産業の振興を目的とする吹田産業フェア内で若者向けにものづくり体験教室を開催し、府内企業がもつ技能の大切さやものづくりの楽しさを伝える。	606,000
7	○	デザイナー・クリエイターとのマッチング交流会	地域中小事業者の広報力強化を目的に、クリエイターとのマッチングを図るためのセミナー及び交流会を実施する。広報活動における予算やノウハウについての課題を解決し、地域中小企業の魅力を最大限に表現することで市場での競争力向上を図る。	808,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>1,330,600</b>
8	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。	565,600
9		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
10	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	157,000
11		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	151,500
12		クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	56,000
13		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	50,500
合計(1+2)				10,698,840
(うち、府施策連携事業)				10,090,840

事業名		創業塾・創業者交流会事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2010 年度～ 2024 年度まで	15 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。また、創業者・創業準備者の事業の発展や円滑なスタートアップに資するネットワーク作りを促進する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成26年1月に施行された「産業競争力強化法」では地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して、「創業支援事業計画」について国が認定することになっている。吹田市は吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店と連携し、「創業支援事業計画」の認定を受け、「すいた創業支援ネットワーク」を構築している。平成28年の経済センサスによると、当市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、こういった市の特性を市内産業の振興に活かしていくために、起業・創業者に対する支援を継続的に取り組む必要がある。その一貫として創業塾を開催する。</p> <p>このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクの「中小企業の起業・創業に関する調査」における「起業の準備段階で生じた課題」として、「事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウが不足していた」と回答した割合が最も高く、次いで、「資金調達方法の目処がつかなかった」があげられており、起業の障壁となっている様子がうかがえる。また、同調査における「起業に踏み切れた理由」として、「起業について、相談できる支援者がいた」が最も高く、当事業への一定のニーズがあると考えられる。</p> <p>さらに、創業塾終了後においても創業希望者同士の交流の場を提供することで創業への意欲を高め、悩みの共有や課題解決といった効果が期待できる。過去の創業塾開催後には受講者が自ら交流会を企画・実施した事例もあり、交流事業についてもニーズがあると考えられる。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、35名の受講者数となり、アンケートにおいて、「満足」「やや満足」の割合が96%であり、高い評価を得られた。				
	反省点	上記から、参加者の満足度が高い内容であるものの、カリキュラムのボリュームとして必要十分であるとは言いきれないと思われる。しかしながら参加者全員がすべての日程を出席できていないため、質と量のバランスは今後も模索しつづける必要があると考える。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】①<創業塾> 開催概要：創業やスタートアップ段階における必要な知識を学ぶことにより、起業後の円滑な事業運営につなげることを目的とした事業内容とする。 開催形式：ワークショップ形式 開催時期：令和6年度秋ごろ			
	○ 人材交流型	場 所：吹田商工会議所（オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある） 対 象：創業者、創業予定者、創業に関心のある者 講師選定：創業支援に実績のある当カリキュラムの内容についての専門的な知識・経験を有する者			
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型	【人材交流型】②<創業者・創業準備者 意見交換・交流会> 開催概要：知識の習得のみでは得ることができない、先輩起業家の実体験からの学びや起業後のネットワークづくりを行うことにより、創業時の不安を取り除き、事業を成功に導くための機会とすることを目的とする。 開催形式：交流会形式 開催時期：令和7年1月ごろを予定。（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討） 場 所：吹田商工会議所（オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある） 対 象：創業者、創業予定者（当年度創業塾受講者以外からの参加を広く募る） 講師選定：スタートアップ・創業支援の経験を持つファシリテーションスキルを持つ専門家			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	商-19	起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新	
	(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、府支援施策の紹介を行う。創業支援機関ネットワーク会議とも連携して活動を推進する。 (c)市町村連携：吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、創業を真剣に考える希望者の個別の相談・アドバイスを実施する。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	60 社			
		指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.50	=	1,818,000	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		60	社	(小計)		3,030,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	3,030,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		150,000 円	負担金の積算		@5,000円×30名			
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,030,000	円 ×	1.00	=	2,880,000	円	( 150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所		2,880,000 円		60			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過年度実績を基準に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合
	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過去の創業塾受講者数及び創業相談実施数の実績を根拠に支援対象企業数を設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。
	支援対象企業の変化	指標	事業者、創業準備者が、情報交換やアドバイスによる啓発を受けるとともに、ネットワークを構築することによる、今後の事業の発展やスタートアップを円滑に行うことができるようになること。
	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		女性創業人材育成事業(女性創業塾)		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～ 2024 年度まで		2 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	女性の創業希望者に対して、起業マインドの醸成、事業のプランニング、マネープランの検討等、多様なニーズに対応するワンストップ支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨今では女性の社会進出が進みつつあるが、依然として女性は男性と比べて非正規雇用や妊娠・出産・育児によるキャリアロスが多い。そういった中で、女性ならではのスキルや趣味、特技を活かして起業を検討する女性が一定数存在する。当商工会議所での起業相談実績数から鑑みても、女性の起業に対する興味・関心は高まっていると考えられる。</p> <p>女性固有の起業課題として、キャリアや起業目的が多様であることが挙げられており、こうした種々の課題に対応するために、先輩女性起業家や様々な支援機関等の連携強化、多様なロールモデルの提示、身近なロールモデルと繋がることのできる交流の場の整備などを行う女性起業家支援のネットワークの強化が必要である。</p> <p>吹田市においては人口が増加傾向にあり、その潜在力と女性に対する創業支援の社会的必然性を鑑み、従来以上に女性への創業支援に注力することが求められる。</p> <p>そこで本事業では、女性ならではの多様な課題に応える創業支援プログラムを提供し、女性起業家の育成を目指す。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、女性で起業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去に当所で実施した創業塾の受講後アンケート内容及び、吹田商工会議所における起業相談において、起業時における情報不足や起業希望者に「支援を受けたいが、どこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応じてゆくことが地域の使命であると考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>吹田市においては、吹田市男女共同参画センターと当商工会議所が連携し、2016年より女性のための創業塾である「Dear本気WOMAN、創業支援塾～趣味から飛び出せ！第一歩～」を実施してきた実績がある。</p> <p>2023年より地域活性化事業として実施しており、2023年度においては募集人数30名に対して34名の参加があった。8日間、1日2～3時間で計18時間の講座を実施し、内容として事業プランの検討、事業計画書の作成、先輩女性起業家との交流、起業に関する税・保険の諸手続き、SNSの活用、LED関西の紹介といった幅広いプログラムを提供した。当事業をきっかけにLED関西にエントリーし、ファイナリストに選出された受講生を輩出することができた。</p> <p>女性の社会進出という観点で、社会的意義のある事業であると捉えている。</p>					
	反省点	講座の各回で、限られた時間で濃密な情報量の講義を行ったことから若干駆け足な説明となる場面があった。全日程を通して重複する内容がないか精査し、受講生の理解が進みやすいテンポの講座進行を目指したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】					
	○ 人材交流型	<p>名称：Dear本気WOMAN、創業支援塾～趣味から飛び出せ！第一歩～</p> <p>内容：具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、アイデアが具体化していないものの創業に関心を抱いている人までを対象とし、創業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、起業をスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学その他、個人やグループによるワーク、交流、討議、発表等の形式で行う。</p> <p>開催時期：令和6年9～11月頃開催予定。昨年実績を勘案して8日間と想定し、合計18時間程度実施する。</p> <p>場所：吹田市男女共同参画センター（デュオ）</p>					
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	局-2	女性起業家支援ネットワークの推進		創業・経営革新			
	<p>(a)大阪産業局イノベーションハブと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、LED関西女性起業家応援プロジェクト及び女性起業家支援ネットワーク、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し事業を開催する。</p> <p>(c)吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月より「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当商工会議所に置いている。</p> <p>(d)創業予定者のフォローを行う。</p>						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	創業塾の受講者数。過年度実績と会場のキャパシティを基準に設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内によって支援対象者を募る。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、様々な観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。				指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.80	=	2,181,600	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		2,181,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
								計	2,181,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	2,181,600	円 ×	1.00	=	2,181,600	円	( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		2,181,600 円		30				
				円						
				円						
				円						

事業名		DX化支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2023	年度～	2024	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	労働生産性や付加価値の向上を目的に、中小企業のDXを後押しする。中小企業が事業に取り入れやすいテーマに焦点を当てたセミナーを開催し、導入プロセスを支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が発表した「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」によると、DXを理解している企業は49.1%、そのうち「DXを必要とする」と回答した企業は71.9%である。中小企業の約半数がDXについて理解しており、そのうち70%以上がDXの必要性を感じていることが読み取れる。さらに、DXに期待する成果・効果については「業務の効率化」が64.0%、「コスト削減」が50.5%と高い割合を占めている。また、「データに基づく意思決定」は31.0%であるものの、2022年の同調査と比較して12.5ポイント上回る結果となった。以上のことから、中小企業は業務の効率化といった労働生産性の向上に期待してDXに取り組もうとしていることが窺える。</p> <p>一方で、DXに取り組むにあたっての課題は「ITに関わる人材が足りない」が28.1%、「DX推進に関わる人材が足りない」が27.2%と続いている。中小企業においては情報システム専門人材を雇用することが難しく、IT・DXに関わる人材不足、ノウハウ不足がDX化推進の課題となっている。</p> <p>そこで本事業では、中小企業のDX化を推進するためセミナー開催を通して最新のデジタル技術やツールを紹介し、中小企業がDXに取り組むきっかけづくりを行うことを目的とする。また、セミナー開催後は個別支援によってDX化を支援し、生産性向上・売上拡大の成果に繋げる。</p> <p>具体的には、3つのセミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)「中小企業の未来：生成AIで進化するビジネス」</li> <li>・(仮称)「ビジネス変革のカギ：クラウド会計と電子帳簿法の導入戦略セミナー」</li> <li>・(仮称)「デジタル・トレンドを制す：ビジネスにおける効果的なSNS活用セミナー」</li> </ul>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,703事業者)を中心としたDX化の導入に課題のある中小企業・小規模事業者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和5年度においてもDX化推進事業を実施し、後述する3つのテーマにてセミナーを開催した。いずれも想定を上回る受講申し込みがあり、地域中小企業のDX化に対するニーズの高さが分かった。中小企業との個別相談時においても、DX化に関する最新技術に対して「認知はしているが、どう自社の経営に役立てていけばいいのか分からない」といった声が多く、DX化に関して最新トレンドを取り入れたテーマのセミナー開催に対するニーズは高いと考えられる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.令和5年度、当所にて「SNSで集客力UP!小さなお店・会社のためのInstagram活用セミナー」を開催。(令和5年6月20日 参加者数40名)</p> <p>2.令和5年度、当所にて「総まとめ!インボイス制度と電子帳簿保存法への対策セミナーこれを機にクラウド会計を導入しよう!」を開催。(令和5年9月28日 参加者数32名)</p> <p>3.ビジネス成功の扉を開く!ビジネス系トップYouTuberが明かす売上アップの極意とSNS活用の最新戦略を令和6年1月31日(水)に開催予定。申込者数49名(1月10日時点)</p>						
	反省点	セミナー当日に欠席となり、事前申込者数と実参加者数に乖離のあるセミナーがあった。開催数日前にはリマインドの連絡を行い、参加率向上を図りたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><b>【人材育成型】</b>(仮称)「中小企業の未来：生成AIで進化するビジネス」</p> <p><b>内 容:</b> 中小企業における生成AIの理解促進と実践的な活用方法を提供し、未来の成功戦略のヒントを得るセミナー。</p> <p><b>開催形式:</b> セミナー形式</p> <p><b>開催時期:</b> 令和6年6月ごろを予定。(2時間程度)</p>						
	人材交流型	<p><b>【人材育成型】</b>(仮称)「ビジネス変革のカギ：クラウド会計導入と電子帳簿保存法対策セミナー」</p> <p><b>内 容:</b> 中小企業の経理業務を変革するためのクラウド会計導入と電子帳簿保存法への対策について学び、実践的な知識を得るセミナー。</p> <p><b>開催形式:</b> セミナー形式</p> <p><b>開催時期:</b> 令和6年8月ごろを予定。(2時間程度)</p>						
	販路開拓型	<p><b>【人材育成型】</b>(仮称)「デジタル・トレンドを制す：ビジネスにおける効果的なSNS活用セミナー」</p> <p><b>内 容:</b> 中小企業の事業者が効果的かつ戦略的にソーシャルメディアを活用し、ビジネスの成果を最大化する方法に焦点を当てるセミナー。</p> <p><b>開催形式:</b> セミナー形式</p> <p><b>開催時期:</b> 令和6年10月ごろを予定。(2時間程度)</p>						
	ハズメ型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援				IT・IoT		
	(a)府施策連携商3番…「大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援事業」「お困りごとヒアリングシート」で課題抽出を行い、大阪府DX推進パートナーズへつなぐ。 (d)相談事業相乗効果…参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 65 社	前年度実績をもとに支援対象企業数を設定。 当所会報誌へのチラシ同封、当所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等により募集を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加者が生成AIのビジネスへの価値を理解し、導入に対するハードルを低減すること。また、新しいビジネスチャンスのヒントにつなげることができるようになる。						
	指標	生成AIの導入・DX活用を理解したと答えた事業者の割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000 円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000 円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
	合計		65	社	(小計)		1,313,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							1,313,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,313,000	円 ×	1.00	=	1,313,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	1,313,000 円	65				
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 当所会報誌へのチラシ同封、当所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等により募集を行う。
	支援対象企業の変化	生成AIのビジネスへの活用方法を理解し、導入に対するハードルを低減すること。また、新しいビジネスチャンスのヒントにつなげることができるようになる。	
	その他目標値	指標   生成AIの導入・DX活用を理解したと答えた事業者の割合	数値目標   70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 当所会報誌へのチラシ同封、当所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等により募集を行う。
	支援対象企業の変化	クラウド会計を導入し、ネットバンキングと連動させることで手軽な記帳が可能となることを理解する。電子帳簿保存法で定められている電子取引の保存要件を知り、対応する。	
	その他目標値	指標   クラウド会計導入を検討したいと答えた事業者の割合	数値目標   70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 当所会報誌へのチラシ同封、当所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等により募集を行う。
	支援対象企業の変化	SNSなど幅広い販促手段を知ることで自社のターゲット顧客に対する適した販促を検討することが出来るようになる。	
	その他目標値	指標   SNSを活用した販促手段を活用すると答えた事業者の割合	数値目標   70%

事業名		人材確保支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	2024	年度まで	1	年目
←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	多様な人材活用手法を知り、実践することで人材不足解消を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	総務省統計局の調べによると、労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は2022年平均で6902万人と、前年に比べ5万人減少している。また、15～64歳の労働力人口は2022年平均で5975万人と、前年に比べ6万人減少している。厚生労働省によると、日本全体の労働力人口は少子高齢化によって2040年までに約20%減少する可能性があるとして発表しており、中小企業による人材採用は今後ますます難しくなっていくことが予想される。さらに、介護・福祉業や建設業は労働集約型ビジネスであるにも関わらず人材不足が深刻であり、人材確保が喫緊の課題となっている。そこで当事業では、兼業・副業・外国人材などの多様な働き方・多様な人材の活用について制度説明や採用手法の周知を図り、人材採用に繋げることで地域中小企業の事業発展に寄与することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内事業者数11,703社の全業種対象					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本商工会議所によると、2021年において、「人手が不足している」と回答した企業は49.9%と前年調査から13.53ポイント増加した。一方で、経団連が発表した「副業・兼業に関するアンケート調査（2022年）」によると、回答企業の70.5%が、自社の社員が社外で副業・兼業することを「認めている」（53.1%）または「認める予定」（17.5%）と回答した。また、外国人労働者数はコロナ禍の渦中であっても増加し続け、2022年10月末には約182万人と、過去最高を記録した。このことから、多様な働き方や多様な人材の採用は広がりつつあることが窺える。中小企業においても、視野を広げた新たな人材採用手法の活用を提案し、人材不足解消を図りたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	多様な人材採用をテーマとしたセミナーを開催する。 自社の成長戦略を実現するため、外部人材の活用を考えている経営者等を対象に、外部人材の採用方法・活用事例等のセミナーを開催する。特に副業・兼業人材の活用や技能実習制度を活用した外国人材の採用が課題解決に有効であると考え。					
	人材交流型	【人材育成型】①副業・兼業人材の活用 内 容：副業・兼業の人材確保に関する制度説明・理解促進のためのセミナーを開催 講 師：副業人材の活用に詳しい方（大阪産業局と検討） 日 時：9月（予定） 開催場所：吹田商工会議所					
	販路開拓型	【人材育成型】②外国人材の活用 内 容：外国人材採用の実態や方法などを事例をもとに説明する。 講 師：外国人材の活用に詳しい方（大阪産業局と検討） 日 時：11月（予定） 開催場所：吹田商工会議所					
	ハンズオン型						
	独自提案型	※支援対象事業者を、「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」、または「外国人材マッチングプラットフォーム事業」につなぐ。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	商-I	人材ニーズ対応支援				雇用・求人	
(a)府施策連携：就業促進課企業支援グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。大阪産業局との連携を取り、採用活動に関わるサポートする。また、希望者には「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」や「外国人材マッチングプラットフォーム」とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	現在の求職者の活動状況をとらえ、尚且つ副業人材の活用の実態や手法を知ることで新たな人材採用へ意欲となり、採用手法を取り入れる。						
	指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		40	社	(小計)		808,000	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計	808,000	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所	808,000 円		40			
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。	
	支援対象企業の変化	現在の求職者の活動状況をとらえ、尚且つ副業人材の活用の実態や手法を知ることによって新たな人材採用へ意欲となり、採用手法を取り入れる。		
	その他目標値	指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。	
	支援対象企業の変化	現在の外国人の活用に伴う技能実習・特定技能制度を学ぶ機会とし、尚且つ外国人材活用の具体的な手法を知ることによって新たな人材採用へ意欲となり、採用手法を取り入れる。		
	その他目標値	指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		「大阪代表商品・販促事業&越境EC」活用事業	事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～ 2024 年度まで	1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	万博を訪れる国内外の訪問者へ自社の商品を訴求したいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、「大阪代表商品選抜・販促事業」についての説明会と万博実施前後を含めた販売手法として「ECサイト」活用のセミナー・講習会を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現状、原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中で、中小企業は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>こうした中でも中小企業は、取り巻く需給構造の変化や、デジタル・グリーン化の進展等を踏まえ、事業再構築などに取り組みながら、必死に生き残りを図っており、商工会議所でも次の成長に向けた取組を進める支援していくことが今後も必要である。</p> <p>そうしたなか、2025年に開催される大阪・関西万博は、150の国・地域と25の国際機関の参加を目指している。会期中は人々が世界中から訪れ、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、「いのち」というキーワードを様々な観点から展示や演出することに加え、2025年にふさわしい先端技術の実装やその先の未来を感じる技術の実証などを体験し、来場者が「いのち輝く未来社会」を感じられる万博を目指している。</p> <p>大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行者など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出される。</p> <p>当事業を通じ、この万博開催の経済効果を府内中小企業に波及させることを目指す。また、大阪府内の中小企業・小規模事業者を対象に、万博を訪れる国内外の訪問者へ訴求できる商品の磨き上げ支援と、出品の場づくりを行う。本事業に参加した事業者が万博訪問者に対し、その商品のみならず、地域の魅力も併せて発信をすることで、事業者主体での盛り上げと万博開催前後を通じて、開催機運の醸成を目指すとともに、終了後も継続した地域の消費獲得につなげるため、販路開拓のための手法として、越境EC活用に必要となる知識や要素の理解を深めることを目的とする。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,703事業者)を中心とした大阪・関西万博をビジネスチャンスにする機会を持ちうる中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>万博協会や経済産業省の試算では、大阪・関西万博の会場建設費は2,350億円、経済波及効果は2.0兆円と想定されている。</p> <p>経済波及効果は関西域内総生産の2.4%に相当し、年間1%前後の成長が続く関西経済にとってインパクトは大きい。想定入場者数も半年間で2,800万人と、東西の大型テーマパークの入場者数を合計した規模(年間約4,500万人)を年換算では上回り、消費需要の高まりが期待されている。2025年にかけて、需要取り込みに向けた設備投資やインフラ投資への期待も高まっている。</p> <p>過去の例として2005年の愛・地球博の会場建設費は1,760億円、経済効果(万博および万博周辺の交通基盤整備のみ)は1.6兆円であったと試算されていることから、大阪・関西万博で想定されている2.0兆円の経済効果は十分見込まれる。</p> <p>越境電子商取引の市場について経済産業省の調査によれば、令和2年度の日本の消費者による米国・中国事業者からの越境EC購入額は3,416億円で、前年比7.6%増となっており、一方、米国の消費者による日本・中国事業者からの越境EC購入額は1兆7,108億円で、前年比9.9%増。中国の消費者による日本・米国事業者からの越境EC購入額は4兆2,617億円で、前年比16.3%増という現状にある。</p> <p>欧米では、和服などの日本ならではの民芸品の人気が高い傾向にあり、中国では日本の家電製品や衛生用品がよく購入されている。また、タイやインドネシア、台湾などでは、「クールジャパン」と呼ばれるサブカルチャーや、自国にはない高品質の日本製商品を中心に越境ECのニーズが高まっている。例えば、台湾では日本の医薬品、タイでは日本メーカーの化粧品が多く購入されている。日本製の家電製品、お菓子、衣類などもさまざまな国で人気があり、今後は日本・米国・中国以外の国々でも越境ECの需要の増加が予想されていることから、当事業に対する一定のニーズがあると考えられる。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><b>【人材育成型】</b>  <b>開催概要:</b> 万博を訪れる国内外の訪問者へ自社の商品を訴求したいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、「大阪代表商品選抜・販促事業」についての説明会と万博実施前後を含めた販売手法として「ECサイト」活用の「セミナー」を実施する。当事業を通じて、大阪・関西万博による地域活性化を促し、府内の中小企業の経済効果を高めることを目的とした事業内容とする。  <b>開催形式:</b> セミナー形式  <b>開催時期:</b> 令和6年度「大阪代表商品・販促事業」実施スケジュールによる。  <b>場所:</b> 吹田商工会議所(オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある)  <b>対象:</b> 大阪・関西万博に関心があり、当事業を通じて自社の売上を向上させることを検討する全ての中小企業・小規模事業者  <b>講師選定:</b> 講師ご紹介を大阪府様へ相談・依頼の予定(ECサイト講師については別途当所にて検討する)</p>				
	○ 人材交流型	<p><b>【人材交流型】</b>  <b>開催概要:</b> 万博を訪れる国内外の訪問者へ自社の商品を訴求したいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、万博終了後も見据えた訪日客の帰国後の継続購買による消費獲得へつなげるための「越境EC」活用の講習会を実施する。当事業を通じて、大阪・関西万博への機運を醸成し、府内の中小企業の売上拡大へつなげることを目的とした事業内容とする。  <b>開催形式:</b> ワークショップ形式  <b>開催時期:</b> 令和6年秋から冬ごろ(3回)を予定。(当所の他の事業との調整により、随時変更を検討)  <b>場所:</b> 吹田商工会議所(オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある)  <b>対象:</b> 大阪・関西万博に関心があり、当事業を通じて自社の売上を向上させることを検討する全ての中小企業・小規模事業者  <b>講師選定:</b> 越境ECサービス運営事業者へ依頼予定</p>				
	販路開拓型					
	ハズオン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	商-16	大阪代表商品・販促事業			販路開拓	
	<p>(a)府施策連携: 当府施策連携事業担当部署と連携して、「大阪代表商品・販促事業」についての告知・普及を行い、万博の機運醸成と消費獲得へつなげていく。                  (d)相談事業相乗効果: 当事業を通じて、大阪・関西万博を契機として、自社における売上の向上を図る契機とする。「大阪代表商品・販促事業」・ECサイト活用による販売促進等の個別の相談・アドバイスを実施する。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知			
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	27 社	大阪・関西万博に向けて、「大阪代表商品・販促事業」や販促手法の活用を通じて、万博開催の前後における機運醸成や消費獲得に向けて意識向上を図ることを目標とする。			
		指標	万博への訪問客に対して、万博開催前後を通じて消費獲得につなげるアクションを起こす契機となった割合。	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒				

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	7	社 ×	1.30	=	367,640	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		27	社	(小計)		771,640	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	771,640	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	771,640	円 ×	1.00	=	771,640	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		771,640 円	27				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博に向けて、「大阪代表商品・販促事業」や販促手法の活用を通じて、万博開催の前後における機運醸成や消費獲得に向けて意識向上を図ることを目標とする。	
	指標	万博への訪問客に対して、万博開催前後を通じて消費獲得につながるアクションを起こす契機となった割合。	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 7 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博に向けて、越境ECサイトの活用を通じて、万博開催の終了後においても、来場客からの消費獲得に向けて販売促進実施に取り組むことを目標とする。	
	指標	万博への訪問客に対して、万博開催前後を通じて消費獲得につながるアクションを起こす契機となった割合。	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり体験会		事業番号	6	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024	年度～	2024	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	吹田市内の産業振興を目的とする「吹田産業フェア」内で若年向けにものづくり体験会を開催する。府内企業が持つ技能の優位性やものづくりの楽しさを伝え、各社ブランドイメージの向上と将来のものづくり人材育成を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	吹田市には医薬品や食料品などさまざまなものづくり事業者の工場・製造所があるが、大阪市のベッドタウンという地域特性から卸売・小売業の街というイメージが強く、ものづくり事業者の存在が地域にあまり知られていない現状にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、地域のものづくり事業者が自社製品を地域住民や企業に対してPRする場が減少しており、販路拡大に課題がある。そういった事業者に対して、認知度向上を支援し、販路拡大につなげる必要がある。 本事業では、自社製品の展示・販売を行うイベント「吹田産業フェア」内で、地域住民を対象とした「ものづくり技術に触れる体験会」を実施する。展示した製品を"見る"だけではなく、製造工程に"触れる"機会を提供することで、地域住民に対してもものづくり事業者のブランドイメージを高め、販路拡大に繋げる。ものづくり体験を通して「吹田産業フェア」を盛り上げ、地域活性化に繋げるとともに、ものづくりに対する興味・関心を高め将来の担い手の発掘や育成を目的とする。 実施にあたっては大阪府技能士連合会の協力のもと、府内のものづくり事業者との連携を図り、ものづくり事業者同士の交流促進を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の製造業(38,943事業所)を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが開催を自粛する中、ものづくりに関するイベントも中止が相次ぎ、日本ならではの伝統文化や技術を知る機会が減少した。吹田市内を中心に府内のものづくり事業者の製品や技術を地域住民に周知することで地域ブランドを発掘し、ものづくりに対する興味・関心を喚起する機会が求められている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	第39回吹田産業フェア内のスペース内で、吹田市内の若者向けにものづくり体験会を開催する。						
	人材交流型	吹田産業フェアは令和6年の開催で39回目の開催となる。前は、6月3日・4日の2日間の開催となり、出展企業・団体は55企業・団体、来場者は約2万9000人(6/3:13000人、6/4:16000人)となった。近年では地域企業・団体の出展に加えて、音楽ダンスイベントやアサヒビールミュージアム見学などのイベントを開催しており、若年層の集客を強化している。前回開催時は新型コロナウイルス感染症の第5類移行直後の開催となったため、大々的な開催PRが間に合わなかった、今回は出展企業の増加(70企業・団体)、万博関連イベントの開催など、出展企業数・来場者数ともに増加を目指している。						
	○ 販路開拓型	【ものづくり体験会】 吹田産業フェアのイベントとして開催する。 日 時:5月25日(土)・26日(日) 開催場所:吹田市文化会館(メイシアター)内 内 容:						
	ハンズオン型	【吹田市内を中心としたものづくり技術に触れる体験教室】 ・地場産業に触れるものづくり体験コーナーを設け、各ものづくり教室を開催する。 ・豊店のコースターや木工体験会、印刷技術体験会などを想定する。						
	独自提案型	【ものづくり教室】 カッティングシート貼り教室、ミニ畳づくり教室、ミニパネル教室、スクールバック製作教室などのものづくり体験会を開催する。(※大阪府技能士会連合会と調整し、内容を決定)						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-5		産業祭・物産展・ものづくり教室			人材育成・労務		
		(a)府施策連携:産業人材育成グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (d)相談事業相乗効果:参加企業の事後フォローアップを行う。大阪府技能士会連合会との連携を取り、事業PRや市内製造業とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 7 社	他の商工会議所による開催事例をもとに設定。 吹田産業フェア出展者や吹田商工会議所会員事業者に参加を促す。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	各事業者の持つものづくり技術に触れることにより、支援事業者のブランドイメージの向上と販路拡大が期待できる。										
	指標	体験会を通じて自社をPRするきっかけとなった。			数値目標	5社						
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数29,000名のうち、ものづくり等に関心のある若年層 (平均72名×7社=504名)										
	500 人											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	50,500	円 ×	支援企業数	7	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	353,500	円
	⇒	50,500	円 ×		500	社 ×		0.01	=		252,500	円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
				合計		507	社	(小計)			606,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計			606,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携			(b)広域連携			(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		606,000 円								
				円								
				円								
				円								

事業名		デザイナー・クリエイターとのマッチング交流会		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～ 2024 年度まで		1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域中小事業者の広報力強化を目的に、クリエイターとのマッチングを図るためのセミナー及び交流会を実施する。広報活動における予算やノウハウについての課題を解決し、地域中小企業の魅力を最大限に表現することで市場での競争力向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力ある商品・サービスを提供する中小企業であっても、発信力・表現力不足によってその価値をエンドユーザーに対して十分に伝えられないという課題が散見される。特に小規模事業者・中小企業においては、予算の制約やアウトソーシングに関するノウハウや人脈不足によって広報・広告に限られた手段しか取れず、自社の魅力を十分に発信できていない状況が見受けられる。 このような課題を踏まえ当事業では、デザイナー、コピーライター、フォトグラファーといった種々のクリエイターの事業分野について解説し、小規模事業者・中小企業がそれぞれの事業活動において必要なクリエイターがどの職種なのかを理解すると同時に、マッチングを図るための交流会を開催する。限られた予算やリソースの中で効果的な広報物を作成するためのノウハウや、実際にスキルを有するクリエイターとのマッチング機会を創出することで、地域中小企業の情報発信力を強化し、市場での競争力を向上させることを目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,703事業者)を中心に、広報力に課題を抱える中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	売上高5,000万円以下の中小企業における年間広告宣伝費用の平均額は29万円という調査結果がある。このうち40%弱は年間広告宣伝費が5万円未満となっており、中小企業が広告宣伝費にかかる予算に関する制約の厳しさが見受けられる。このため、限られた予算の中で効果的に自社の強みや魅力を発信するためのノウハウや人脈の獲得には一定のニーズがあると考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 名称：デザイナー・クリエイターとのマッチング交流会 内容：【第一部 デザイナー・クリエイターの業務分野について】 広告・広報物をアウトソーシングする際、どんな職種のクリエイターに何を依頼するべきか理解するために、各種クリエイターの事業分野と制作フローや制作事例について紹介する。 登壇するクリエイター(参考) ・グラフィックデザイナー ・Webクリエイター ・イラストレーター ・コピーライター ・フォトグラファー 【第二部 交流会】 登壇したクリエイターの他、参加クリエイターと中小事業者のマッチングを図る交流会を開催する。クリエイター同士も交流を図ることにより、制作力の向上を図る。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型	開催時期：令和6年7～8月頃開催予定。 開催場所：吹田商工会議所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	局-I		クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援		販路開拓		
	(a)大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、講師選定や参加者募集を行う。また、メビックの事業を紹介し、取り組みの周知を図る。 (d)参加者に対して事後フォローアップを行い、カルテ化に結び付ける。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知によって支援対象者を募る。				
		20 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事後アンケートにて「広告・広報の手法やクリエイターの事業分野についての理解が深まった」と回答した事業所の割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所		808,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 2024 年度まで		7 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市(通称:健都)は、平成30年に駅前の複合施設(VIERRA岸辺健都)の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターと事業連携協定を締結し、引き続き長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、令和4年より、国立健康・栄養研究所の移転、JR西日本不動産開発(株)の開発により京都市リサーチパーク(株)による賃貸ラボが運営を開始。近隣ではパナソニック(株)による「Suita サステイナブル・スマートタウン(Suita SST)」が開業した。また、令和5年にはエア・ウォーター(株)とニプロ(株)が進出し、相互に連携し、地域全体の価値向上につながる取り組み、また、民間事業者とのオープンイノベーションを加速するための様々な整備が進んでいる。</p> <p>今回は、上記の連携事業者及び関連事業者を招き、各事業の紹介を通じて地域の事業者に対し、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(865社,455社)を中心に、専門・技術サービス(664社,78社)、情報通信(223社,13社)、医療・福祉関係(1,405社,263社)の業種3,751社(カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、令和3年経済センサス調査)を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野(医療機器開発、介護福祉機器開発等)に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1. 国立循環器病研究センター、オープンイノベーションセンター見学会(令和元年10月23日)。国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンターの取組説明と施設見学及び入居企業の事例紹介を行う。(参加者45名)</p> <p>2. 国立循環器病研究センターとの連携協定記念講演として、「医・健康との連携による事業活性化」講演会を実施。29名参加(令和3年2月26日)。</p> <p>3. 健都イノベーションパークアライアンス棟オープン 健都の今後の取組と入居事業者による事業&amp;活用講演会を実施。24名参加(令和4年3月18日)。</p> <p>4. 令和4年度、吹田産業フェア内にて健都健康イベントを開催。70名参加(令和4年6月5日)。</p> <p>5. 令和5年度、エア・ウォーター健都 完成報告・見学会を開催。27名参加(令和5年8月28日)</p>					
	反省点	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては、事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容: 「健都」に進出・連携した事業者による講演会。					
	人材交流型	開催形式: 講演会・見学会合わせて2時間の予定。					
	販路開拓型	講 師: 健都イノベーションパーク等、「健都」に進出・連携した事業者より招聘予定。					
	ハズメ型	開催時期: 令和6年5月頃開催予定。					
	独自提案型	場 所: 吹田商工会議所及び健都進出企業会場、国立循環器病研究センター施設内会場等を予定。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
商-6	バイオベンチャー等へのビジネスマッチングの支援			販路開拓			
商-7	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入促進			販路開拓			
商-8	ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進			販路開拓			
<p>(a) 府施策連携商6番、商7番、商8 経営支援課と連携。</p> <p>(b) (c) 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に共同して取り組んでいる。また、令和3年2月に国立循環器病研究センターと吹田商工会議所、摂津商工会議所は事業連携協定を締結した。健都及び企業間のマッチングを促進していく。</p>							



主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを目標とする。					指標	アンケートにより、ライフサイエンス分野に参入を進めている・検討したいと答えた割合。	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
		合計			40	社	(小計)				808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）													
							計				808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	吹田商工会議所		565,600 円		28		参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所（70%）と摂津市商工会（30%）にて分担。					
		摂津市商工会		242,400 円		12							
				円									
				円									
			円										